

**Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q3
2015**



ManpowerGroup™

Japan Employment Outlook

日本における2015年第3四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,194社への聞き取り調査をもとに実施されました。

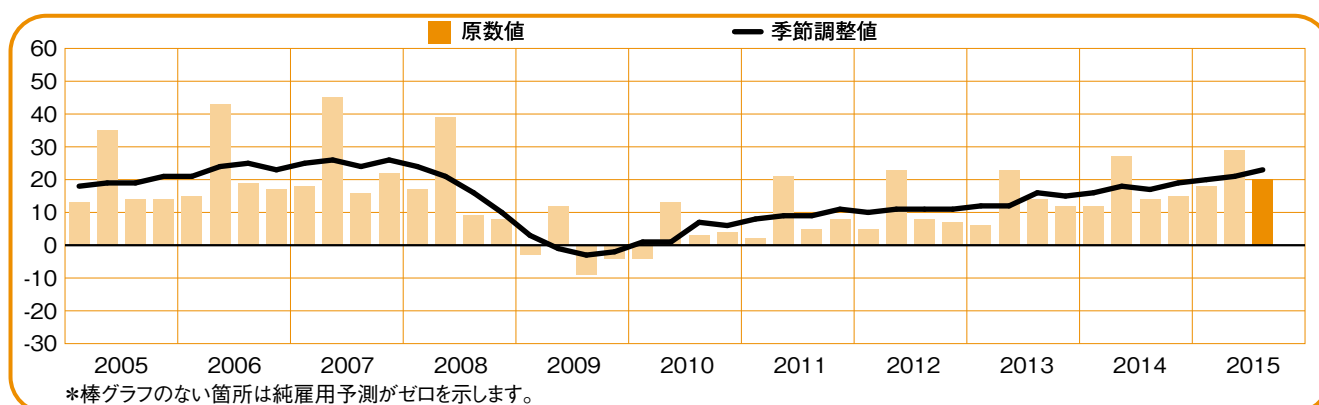
調査にあたっては、すべての回答者に、「2015年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループ™について	12

日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2015年7月～9月	23	3	53	21	20	23
2015年 4月～6月	33	4	43	20	29	21
2015年 1月～3月	21	3	53	23	18	20
2014年 10月～12月	19	4	54	23	15	19
2014年 7月～9月	19	5	55	21	14	17



2015年第3四半期の日本の労働市場は、明るい見通しとなっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが23%、「減員する」が3%、「変化なし」が53%でした。この結果、純雇用予測は+20%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+23%と、6年間にわたる緩やかな回復を経て、2008年第1四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では6ポイント増加しています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

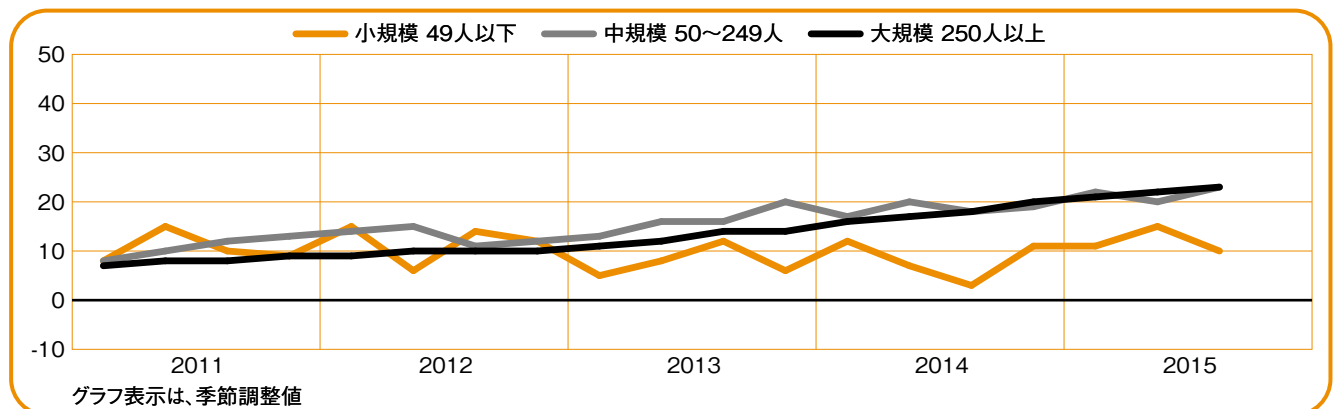
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織の、いずれかに分類されます。

2015年第3四半期の純雇用予測は、3つの組織規模カテゴリーのすべてがプラスで、雇用意欲が最も高い大規模組織および中規模組織の純雇用予測はいずれも+23%となっています。また、小規模組織の純雇用予測は+10%です。

純雇用予測は、前四半期比では中規模組織では3ポイント増加していますが、小規模組織では5ポイント減少です。また、大規模組織は比較的安定して推移しています。

前年同期比では、3つの組織規模カテゴリーのすべてで、純雇用予測は増加しており、最も顕著な増加は、小規模組織の7ポイント増です。中規模組織および大規模組織は、いずれも5ポイント増加しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	11	2	87	0	9	10
中規模	50～249人	23	3	64	10	20	23
大規模	250人以上	24	3	48	25	21	23

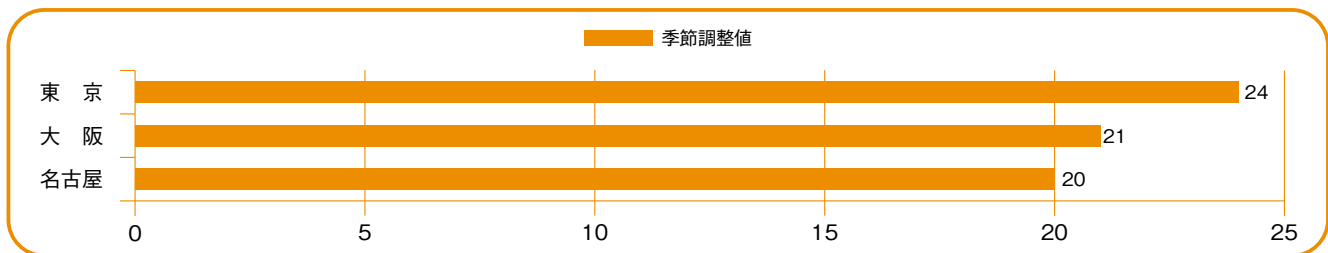


地域別比較

2015年第3四半期の純雇用予測は、3地域すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い東京の純雇用予測は+24%、大阪は+21%、名古屋は+20%です。

純雇用予測は、前四半期比では東京および大阪で2ポイント増加しています。名古屋は変化なしです。

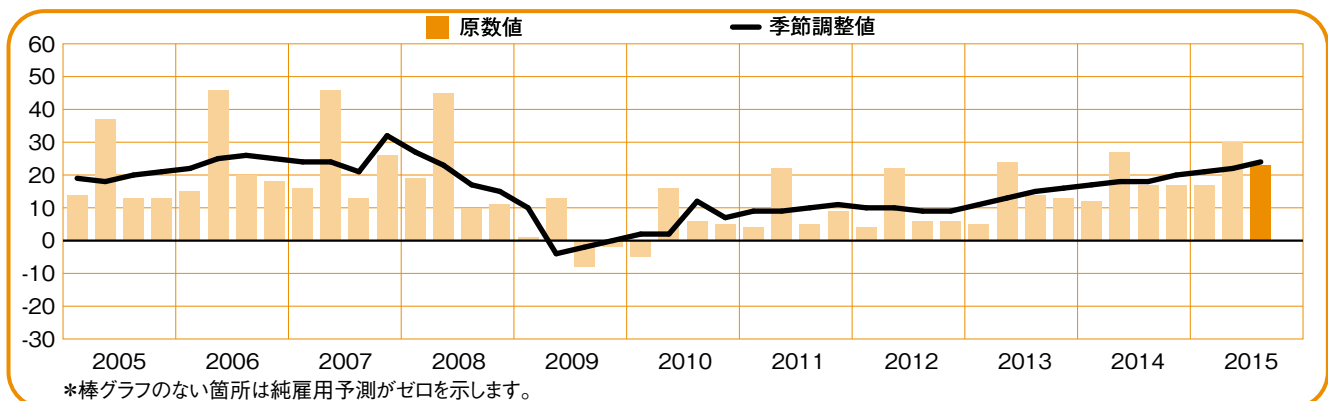
前年同期比では、3地域すべてで増加しており、名古屋は7ポイント増、東京は6ポイント増と、いずれも顕著な増加となっています。大阪は3ポイント増です。



24%

東京

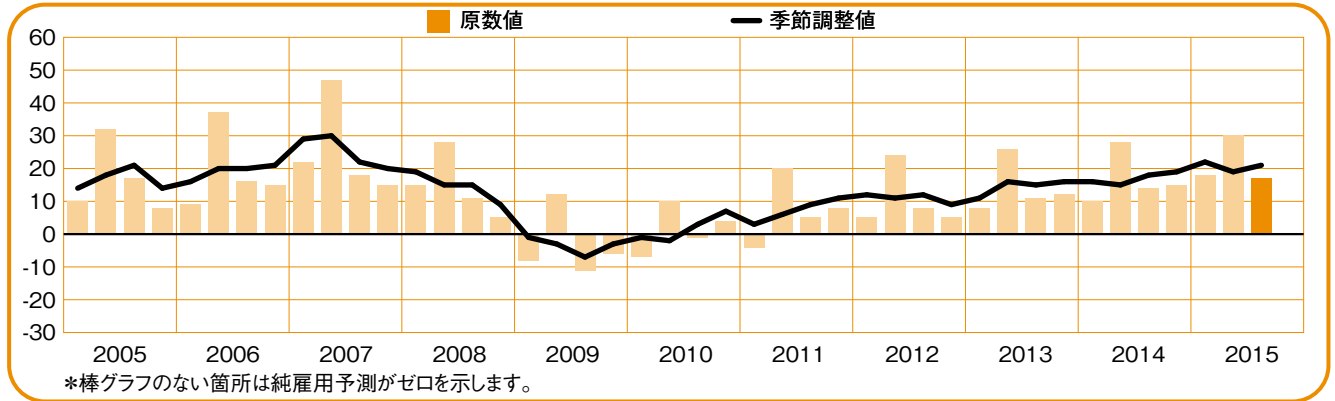
東京の来四半期の純雇用予測は+24%で、3年にわたる堅調な回復を経て、2008年第1四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では6ポイント増加しています。



21%

大阪

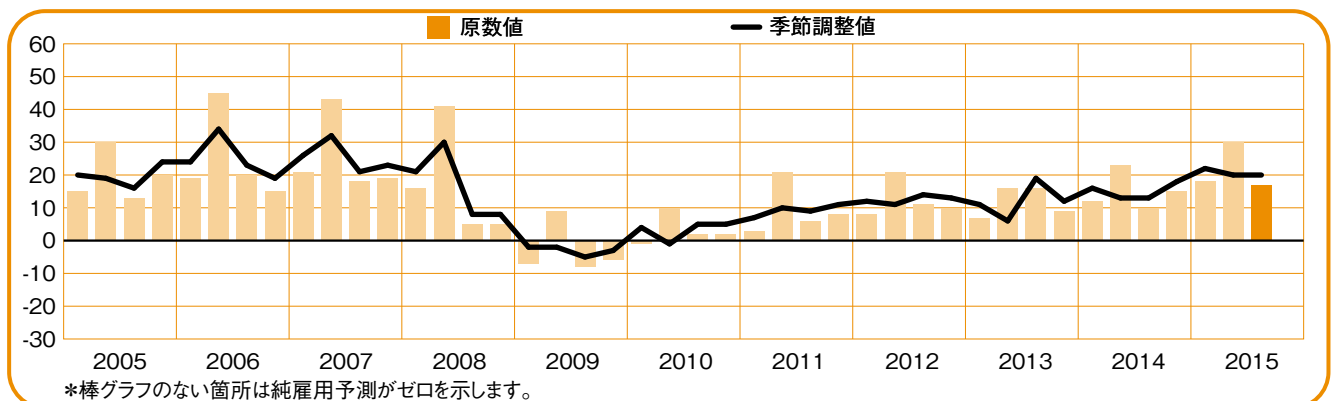
大阪の来四半期の純雇用予測は+21%で、堅調な雇用意欲が示されています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では3ポイント増加しています。



20%

名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は、2四半期連続の+20%となっており、好調な雇用活動が続くと予測されます。純雇用予測は、前年同期比では7ポイント増加しています。



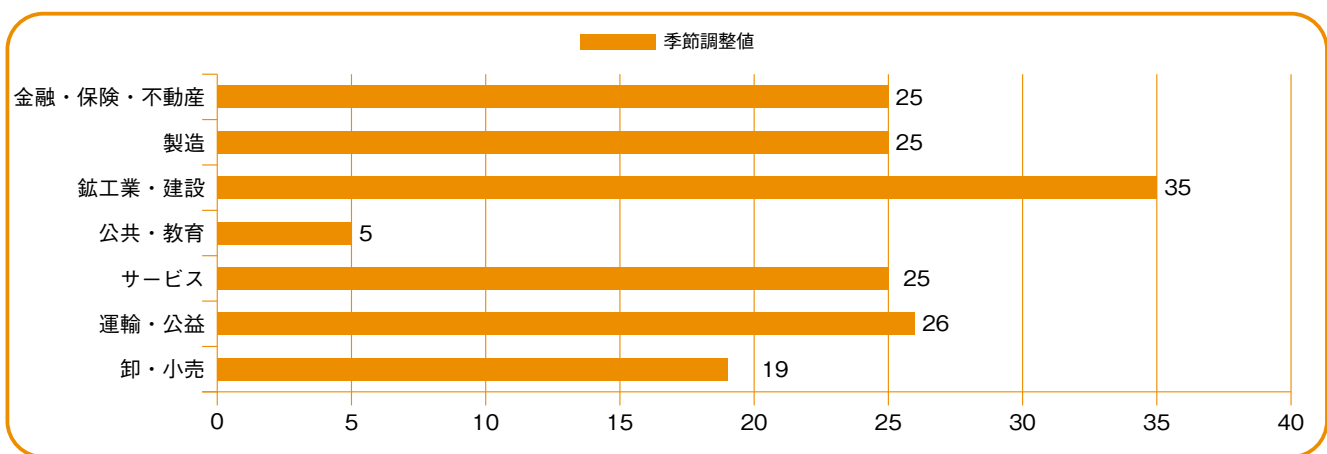
業種別比較

2015年第3四半期の純雇用予測は、7業種すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い「鉱工業・建設」の純雇用予測は+35%という非常に楽観的な値となっています。その他では、「運輸・公益」が+26%、「金融・保険・不動産」、「製造」、および「サービス」の3分野が+25%と、いずれも健全な雇用活動が期待されます。最も控えめな値は、「公共・教育」の+5%です。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中4業種で増加しており、最も顕著な増加は、「運輸・公益」の6ポイント増と、「製造」の5ポイント増です。「金融・保険・不動産」および「卸・小売」は、共に2ポイント増加し

ています。また、「鉱工業・建設」の純雇用予測は比較的安定して推移しており、「公共・教育」および「サービス」はいずれも変化なしとなっています。

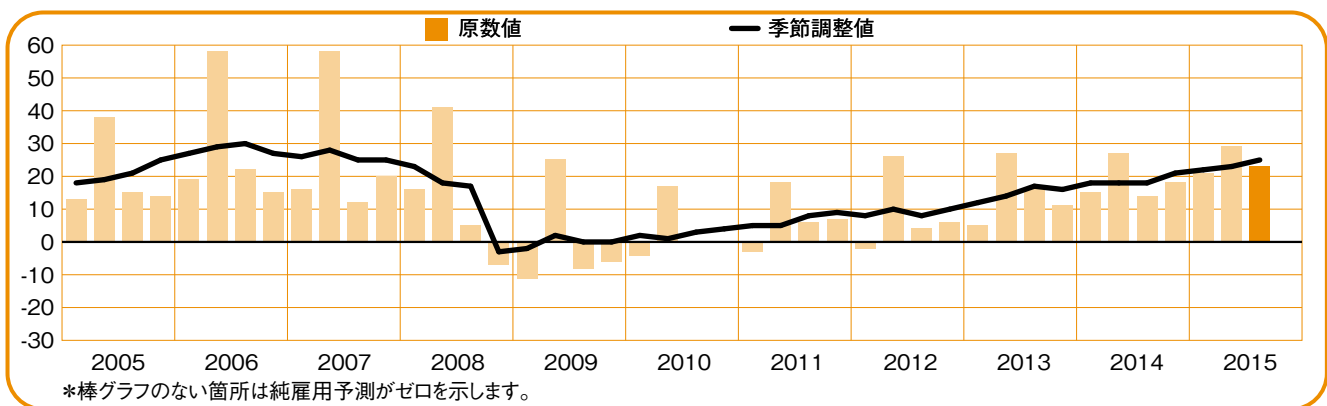
前年同期比では、7業種中5業種で増加しており、最も顕著な増加は、「製造」の14ポイント増です。「運輸・公益」も13ポイント増と、大幅に増加しています。その他では、「金融・保険・不動産」が7ポイント増、「鉱工業・建設」が4ポイント増です。しかしながら、2業種においては純雇用予測が減少しており、そのうち「サービス」では2ポイント減となっています。



25%

金融・保険・不動産

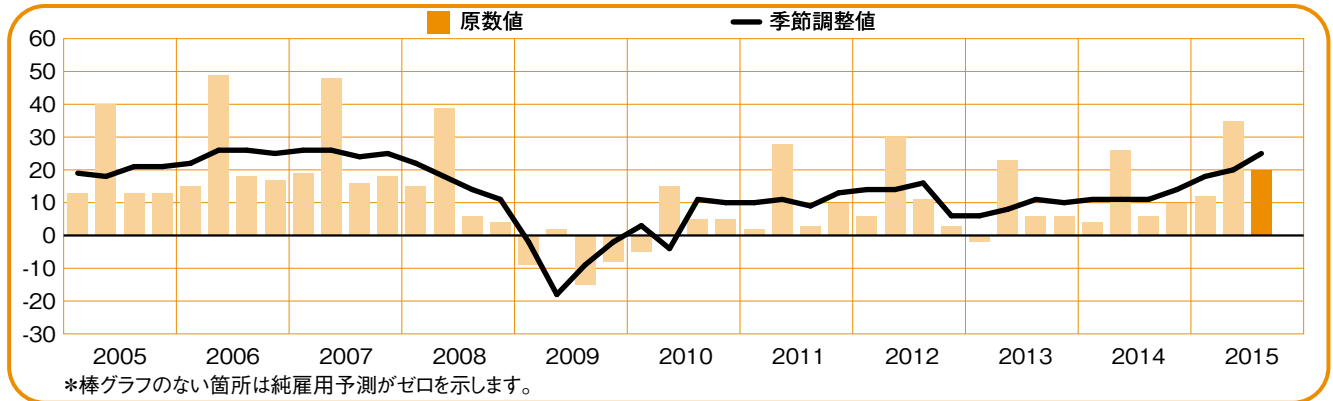
来四半期の純雇用予測は+25%で、2007年第4四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では7ポイント増加しています。



25%

製造

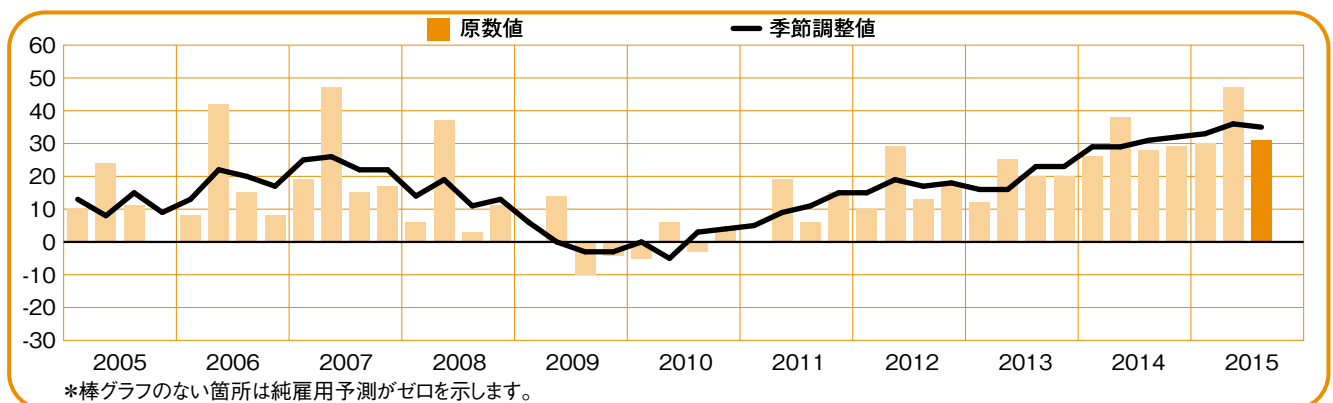
来四半期の純雇用予測は+25%で、2007年第4四半期以来の最高値となっており、活発な労働市場の動きが予測されます。純雇用予測は、前四半期比では5ポイント増加、前年同期比では14ポイント増加しています。



35%

鉱工業・建設

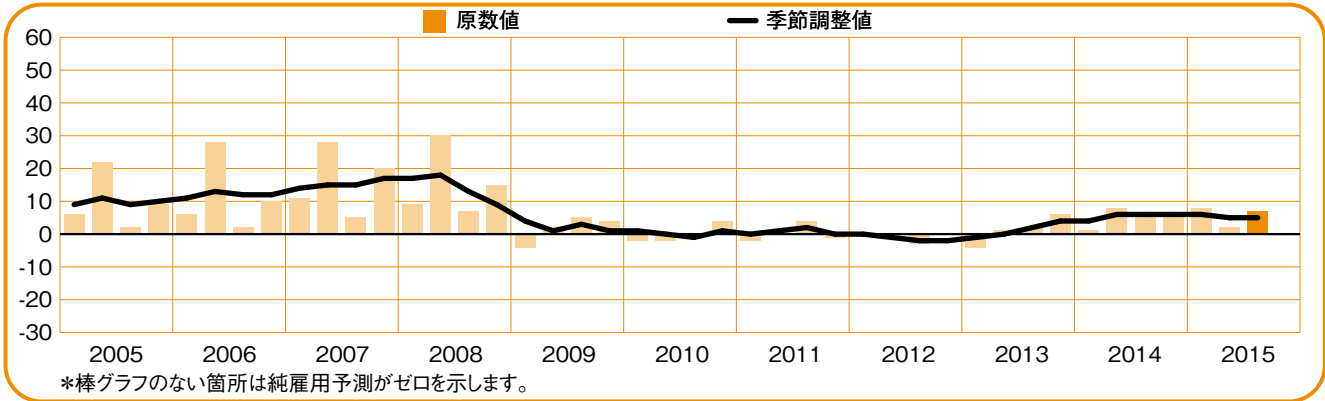
来四半期の純雇用予測は+35%で、活発な雇用活動が続くと予測されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では4ポイント増加しています。



5%

公共・教育

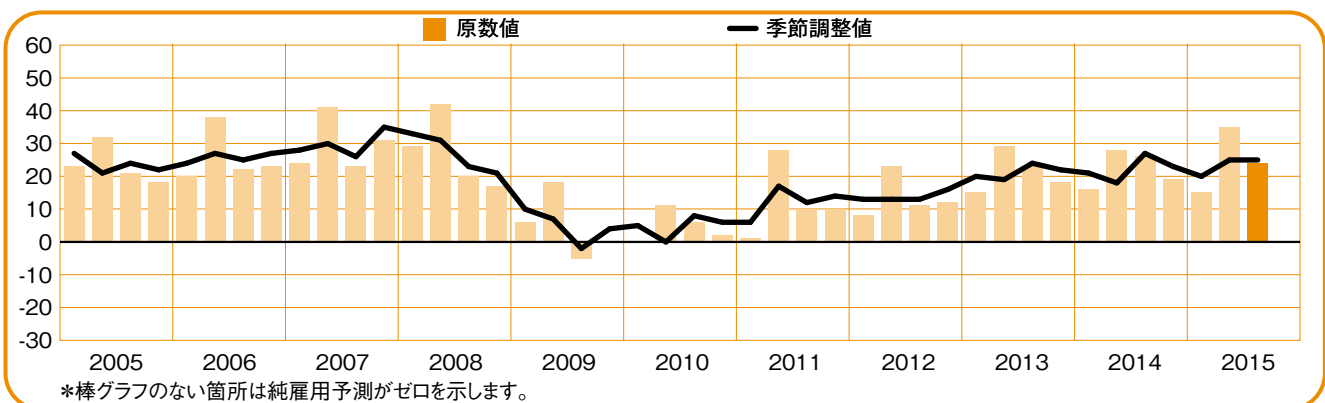
来四半期の純雇用予測は+5%で、緩やかな回復傾向が続くと予測されます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では比較的安定して推移しています。



25%

サービス

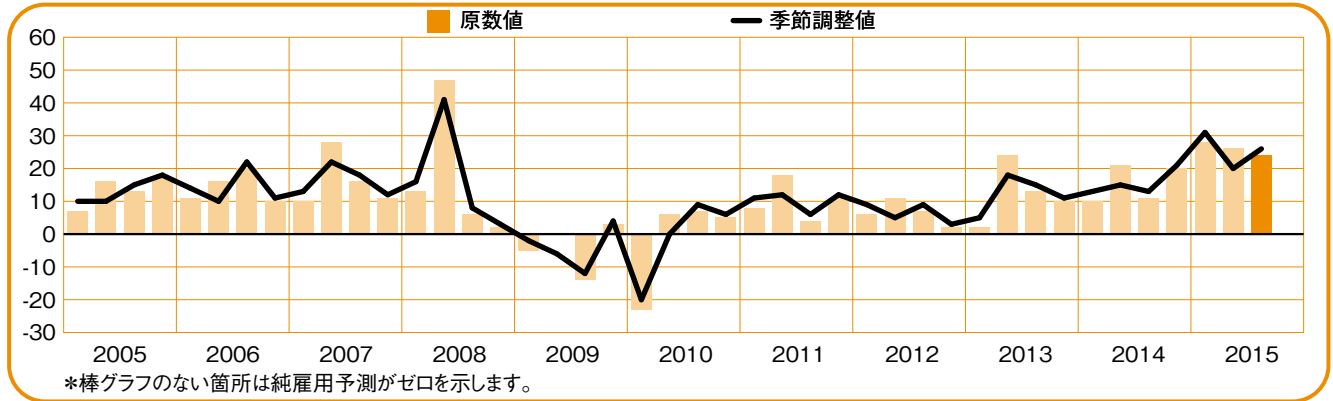
来四半期の純雇用予測は、2四半期連続の+25%となっており、堅調な雇用活動が期待されます。ただし、純雇用予測は前年同期比では2ポイント減少しています。



26%

運輸・公益

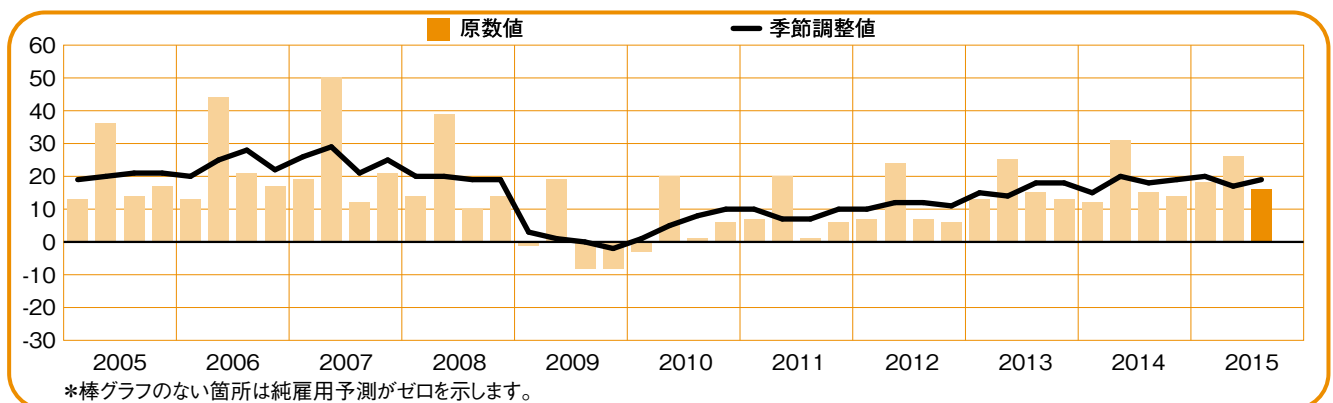
来四半期の純雇用予測は+26%で、活発な労働市場の動きが期待されます。純雇用予測は、前四半期比では6ポイント増加、前年同期比では13ポイント増加しています。



19%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+19%で、好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では比較的安定して推移しています。



世界の雇用予測

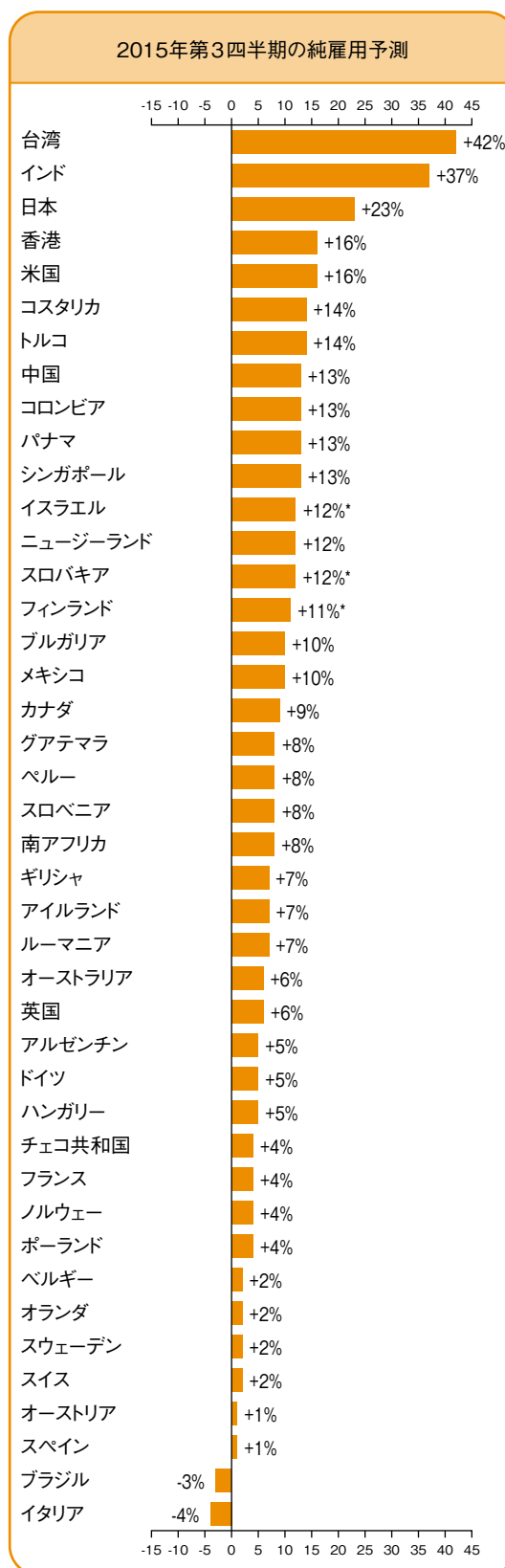
	2015年第3四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	5(5)*	-1(2)*	-3(-4)*
ブラジル	-6(-3)*	-9(-4)*	-18(-13)*
カナダ	15(9)*	2(-1)*	-1(-1)*
コロンビア	13(13)*	-2(-2)*	-1(-1)*
コスタリカ	10(14)*	-1(3)*	-2(-2)*
グアテマラ	7(8)*	-3(-2)*	-2(-2)*
メキシコ	11(10)*	-1(-1)*	-4(-4)*
パナマ	12(13)*	-5(-5)*	-6(-6)*
ペルー	8(8)*	0(0)*	-10(-9)*
米国	20(16)*	2(0)*	2(2)*

アジア・太平洋			
日本	20(23)*	-9(2)*	6(6)*
オーストラリア	4(6)*	-6(-2)*	-4(-4)*
中国	13(13)*	4(5)*	0(0)*
香港	17(16)*	2(-1)*	1(1)*
インド	39(37)*	-2(-1)*	-12(-11)*
ニュージーランド	11(12)*	-8(-5)*	-15(-15)*
シンガポール	14(13)*	0(-1)*	-6(-6)*
台湾	45(42)*	-1(-2)*	2(3)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	3(1)*	0(0)*	-1(-1)*
ベルギー	1(2)*	-2(0)*	3(3)*
ブルガリア	16(10)*	2(1)*	2(2)*
チェコ共和国	7(4)*	3(0)*	4(4)*
フィンランド	11	0	5
フランス	5(4)*	4(3)*	4(4)*
ドイツ	6(5)*	0(0)*	0(0)*
ギリシャ	11(7)*	-3(-3)*	-2(-1)*
ハンガリー	6(5)*	-7(-5)*	-4(-4)*
アイルランド	8(7)*	0(1)*	5(5)*
イスラエル	12	2	5
イタリア	-1(-4)*	3(2)*	4(4)*
オランダ	3(2)*	-1(-2)*	3(3)*
ノルウェー	5(4)*	2(1)*	-2(-1)*
ポーランド	9(4)*	0(-3)*	0(0)*
ルーマニア	14(7)*	-6(-2)*	-2(-2)*
スロバキア	12	4	7
スロベニア	11(8)*	-1(0)*	1(1)*
南アフリカ	6(8)*	-5(-2)*	-5(-5)*
スペイン	5(1)*	0(-3)*	0(0)*
スウェーデン	2(2)*	-4(-2)*	-4(-4)*
スイス	1(2)*	-5(-2)*	-1(-1)*
トルコ	19(14)*	-2(-2)*	-7(-7)*
英国	8(6)*	2(0)*	-1(-1)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示します。

マンパワー雇用予測調査は、マンパワーグループが四半期ごとに行っている雇用意欲を示す指標です。

2015年第3四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、42カ国・地域における約59,000組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2015年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2015年第3四半期の純雇用予測は、おおむねプラスとなっています。42カ国・地域のうち40カ国・地域で、程度の差はあれども、来四半期に増員が予測されています。しかしながら、ほとんどの国・地域の値が来四半期の雇用意欲の上昇を示しているにもかかわらず、調査結果からは、各国・地域の雇用ペースにはバラつきがあることが読み取れ、全体的な雇用の勢いは、前四半期および前年同期よりもやや鈍化すると予測されます。純雇用予測は、前四半期比では11カ国・地域で増加しており、22カ国・地域で減少しています。前年同期比では、15カ国・地域で増加し、23カ国・地域で減少しています。来四半期の雇用意欲が最も高いのは、台湾、インド、日本、香港、米国です。反対に、雇用意欲が最も低いのは、イタリアとブラジルで、いずれもマイナスの値となっています。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国中9カ国で、来四半期の純雇用予測がプラスとなっています。しかし、世界の他の地域と同様に、この地域における雇用機会は、前四半期および前年同期ほど豊富ではないと予測されます。純雇用予測は、前四半期比では2カ国で増加、6カ国で減少、2カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、9カ国で減少しており、増加しているのは米国のみです。この地域で雇用意欲が最も高いのは米国です。反対に、最も低いのはブラジルで、純雇用予測はマイナスの値となっています。

アジア・太平洋地域でも、同じような調査結果となっています。来四半期の純雇用予測は、調査対象8カ国・地域のすべてがプラスとなっていますが、前四半期比および前年同期比では、雇用意欲は全体的に弱まっています。純雇用予測は、前四半期比では2カ国・地域でのみ増加し、6カ国・地域で減少しています。前年同期比では3カ国・地域で増加し、4カ国・地域で減少しています。この地域で雇用意欲が最も高いのは台湾およびインドで、世界全体で見ても最高水準の純雇用予測値となっています。反対に、この地域で雇用意欲が最も低いのは、オーストラリアです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、調査対象24カ国中23カ国で、来四半期の純雇用予測がプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では7カ国で増加し、10カ国で減少しています。前年同期比では、11カ国で増加、10カ国で減少しています。雇用意欲が最も高いのは今回もトルコですが、組織の楽観的な雇用姿勢が続いているとはいえ、来四半期の純雇用予測は、2011年第1四半期の調査開始以来の最低値にまで落ち込んでいます。一方、イタリアの純雇用予測はマイナスとなっており、この地域および世界全体における最低値となっています。

今期の調査対象 42カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

でご覧いただけます。

次回のマンパワー雇用予測調査は2015年9月8日の発表予定で、2015年第4四半期の雇用予測を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。フィンランド、イスラエル、スロバキアのデータは季節調整されていません。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性: 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測: マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性: 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性: 本調査では、世界42カ国・地域の約59,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測: 本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

2015年第3四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2015年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

フィンランド、イスラエル、およびスロバキアを除く、すべての調査対象国のデータについて、季節調整を行っています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です(注: 2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)。

マンパワーグループ™について

マンパワーグループ™(NYSE: MAN)は、世界のワークフォースエキスパートとして、65年以上にわたり、革新的なワークフォースソリューションを生み出してきました。ワークフォースエキスパートとして、毎日、60万以上の男女に幅広い技能および業種における有意義な仕事を紹介しています。Manpower®、Experis™、Right Management®、ManpowerGroup™ Solutionsなどのマンパワーグループのブランドファミリーを通じて、世界80カ国・地域における40万以上の顧客の重要な人材ニーズに対応し、人材の調達・管理・能力開発などの総合的なソリューションを提供しています。2015年には、「世界で最も倫理的な企業」の1社に5年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれ、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが再確認されました。労働の世界を人材面から強化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 池田 匡弥

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：46万2,400人(2015年3月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2015 ManpowerGroup. All rights reserved.